国際比較による超高齢社会への ICT 活用に関する調査研究委員会

海外視察報告書



目次

まえがき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
提言 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
訪問先別報告	
AGE(欧州高齢者協会連合会)・・・・・・・・・・・・	1
EU 情報社会局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
ミラノ公立癌研究機関 ・・・・・・・・・・・・ 1	5
ニグアルド病院 ・・・・・・・・・・・・・・ 1	9
ヴェネト州 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	3
VEGA Park · · · · · · · · · · · · · · · · 2	6
ポンピドゥ病院 ・・・・・・・・・・・・・・ 2	9
マイクロソフト社 欧州本部 ・・・・・・・・・ 3	2
経済協力開発機構 ・・・・・・・・・・・・・ 3	4
イッシー・レ・ムリノ市役所 ・・・・・・・・・ 3	8
サイバーシニア ・・・・・・・・・・・・・・ 4	5
フランステレコム オランジュ社 ・・・・・・・・・ 4	7
老人ホーム「ラセール」 ・・・・・・・・・ 5	1
行程表	
訪問先対応者一覧	

団員名簿

まえがき

団長 小尾敏夫(早稲田大学教授)

国際比較による超高齢社会への ICT 活用に関する調査研究委員会では、ICT が超高齢社会にどう不可欠なものなのか、電子政府はどう役割を果たすべきなのかについて議論している。

この度、日本と同様に超高齢社会を目前に控えた欧州の行政をはじめとした公共サービス分野における ICT 活用の実情と先進事例を調査し、その結果を日本における実情と比較検討することで今後の議論の材料とするため、訪欧調査団を結成し、平成 2 2 年 9 月 2 6 日から 1 0 月 3 日までの行程で調査を行った。

多忙な委員会のメンバーから各界の専門家に参集して頂き、4人のチームとして総合的な視点でヒアリング、視察や調査分析を無事終了した。また、事務局からも1名団員を派遣して頂き、万全なサポートによって実り多き成果に直結できた。

訪問国及び訪問先などは資料をまとめているが、ベルギーでは EU 本部、AGE (欧州高齢者協会連合会)、欧州で最も高齢化が進むイタリアではミラノの病院、ICT 研究施設、フランスでは欧州最高のデジタル都市ムリノ市、企業、パリに本部を置く OECD などを視察した。

欧州連合(EU)は現在27か国の加盟国(総人口約5億人)で構成され、本部の欧州委員会はブラッセルに置いている。欧州委員会が2005年6月に開始したi2010は情報通信とマルチメディア・サービスの融合のための最初の政策フレームであり、以下の3つの分野に分けて、様々なアクションを展開している。

第1に、欧州単一情報社会であり、デジタル経済の欧州市場の統合促進として、通信政策における調和、安全、インターオペラビリティ面での域内調整などが大きな活動となっている。第2に、イノベーションと研究開発投資であり、フレームワーク計画を中心とした研究開発投資の強化とICT分野におけるイノベーションに適した環境づくりである。第3に、みんなのICT、公共サービス、質の高い生活であり、e-参加e-行政e-ヘルスなど欧州が直面する社会経済上の課題に対応するためのICTアプリケーションである。こうしたEU全体の取り組みと各国、各自冶体の活動が上手に折り重なっており、今回は両方を視察する機会を得た。

今回の報告が本領域での今後の研究調査さらに政策形成に多少なりとも貢献できることを祈念している。欧州側のメッセージは、世界最速での超高齢社会に突入した日本が今後ベストプラクティスとして諸課題をいかに解決していくのかを注目している点である。この点、日欧比較という大変時宣を得た活動だけに、参考になる事例が沢山用意できたとの認識を持っている。最後に、ご協力を頂いた日欧の関係者に衷心より御礼申し上げたい。

1 「地域活性化創造のベースとなるサービス提供者としての高齢世代を支える地域力の強化」

パリ郊外のイッシー・レ・ムリノ市の老人ホームがそうであったが、欧州では地域社会で高齢世代を支えている。日本においては最近薄れつつある地域社会のつながりであるが、高齢化が急速に進む中で地域力を高めて、共助を進めることが重要である。日本では「高齢者のためのサービス」という目線でICTの利活用を考えるケースが散見されるが、高齢者も社会の一員として、「サービスの提供者でもあり受益者である」という目線で地域活性化へのICTの利活用を検討すべきである。

2 「アクテイブ・シニアとして意欲ある健康な高齢者に向けた ICT のアクセス手段の充実」

イッシー・レ・ムリノ市のサイバーシニアのように、ICTをコミュニケーションに活かそうとする意欲的な高齢者が大変多い。若年層が減る中、高齢者は貴重な労働力でもあり、地域の活力である。高齢者の労働生産性やプライベートの質的向上に向けて、ICT利用を普及・促進していく上で、フランステレコム訪問で理解できたが、日本同様に高齢者用の携帯電話、スマートフォンやタブレットなど、今後高齢者にとって使い勝手のよいデバイスやチャネル充実が重要である。

3 「国民生活第一の時代では国民視点に立ったサービスの提供が大事」

欧州では決して技術的には最先端ではないものの、例えば RFId の利用やワンストップ・サービスの実現など、国民のニーズを満たす、最適な水準のサービスが実現されている。また、遠隔医療で利用されているネットワークをとっても、日本の水準から考えるとその速度は低速であるものの、それで十分という感じを受けた。

ICT の利活用を検討する場合、最先端の技術に目が行きがちだが、欧州各国では、サービスレベルはトップクラスだが、利用されている技術は、デジ

タルデバイドを意識して、いわゆる「枯れた技術」であることも多い。 電子自治体の推進では、情報セキュリティにおける機密性、完全性、可用性 など、安全・確実な技術を利用し、トップクラスのサービスを目指すという 視点も必要である。

技術中心ではなく、国民視点に立ったサービスが提供されていた点は日本 への教訓といえる。

4 「シルバー・イノベーション特区の創設構想」

日本における高齢社会への取り組みは行政主導であるため縦割りで地域格差があり、自助・共助の醸成も不十分といえる。期待に応えるには微力で、高齢社会に対する組織体制の強化が必要である。その点、EU は高齢者に優しい ICT 利活用の市町村単位の地域ぐるみのパイロット・プロジェクトに競争的助成金を出してベストプラクティス選定を実施している。日本でも助成プロジェクトとして同様なシルバー・イノベーションないしシルバー・エコノミー特区構想を具現化すべきである。

5 「サービス・イノベーション強化へ最先端レベルの研究開発」

欧州各国では、特に健康医療の分野において、最先端の技術研究がおこなわれている。日本では、どこまでものになるかわからない分野における調査研究に予算が付きづらい環境にある。しかし、一定の分野に特化して、最先端レベルを目指すことが必要である。又、技術開発偏重である短所を是正し、その社会での普及サービスを追求するサービス・イノベーションも優先すべきである。

6 「NPO など高齢者の声を組織的に吸い上げる取り組み」

高齢者の声を組織的に束ねて政策提言を行い、政策に活かす仕組みの推進が望まれる。そのためには、NPOの連携など高齢者の声を束ねる仕組みの促進と、政府側でこれを受け止めて活用するカウンターパートが必要となる。その際、高齢者保護を全面に出し過ぎると、世代間の軋轢となる可能性があ

るため、日本の経済活性化、住みやすさ、生き生きした魅力的な国作りに役立てるという視点を持つことが重要となる。欧州各国では、行政に頼らず産官学連携による取組みや国境を越えた取組みが進んでいる。例えば、医療分野における地域連携など参考となる事例も多い。

7 「ICT が世代間の連携に役立つ視点を踏まえた政策遂行」

ICT が若者から高齢者まで、連続性・連携を産むという発想が重要である。例えば、若者向けのエンターテイメントのプラットフォーム、高齢者向けの申請システムなどと、利用場面を限定して相互を分断するのではなく、民間の魅力的なプラットフォームを高齢者と若年層が共に使うような実証実験を行い、実現することによって、市場を活性化すべきである。

8 「超高齢社会の構築の障害となっている各種の規制などの撤廃」

主要国の高齢者対策用 ICT アプリケーションの国際比較に基づき、遠隔医療をはじめ必要に応じた規制緩和や法改正の検討を徹底して実施して、超高齢社会に馴染まない古いシステムを改善し負の解消を急ぐべきである。

9 「デジタルコンテンツの流通促進と高齢者のクールなライフスタイル」

今後は、iPad などのタッチパネルによる感覚的な操作が可能な ICT デバイスの使用経験がある高齢者が益々増えてくる。その際、成熟した高齢者ライフを支える鍵となるのは、文学、音楽、美術などの豊かなデジタルコンテンツであったり、高齢者が楽しめるアプリケーションの提供である。日本では、デバイスの開発が先行し、デジタルコンテンツの量、質、種類が十分でないといえる。高齢者向け住宅で、Wi-Fi を完備し、個室や共有スペースでICT を利用しクールに過ごすスタイルや、または、自宅で落ち着いてデジタルコンテンツに接するような新しい高齢者のライフスタイル・モデルを提案したい。高齢者の豊かな生活と日本の多様性・経済の活性化が両立しうる観点に着目し、早急にコンテンツの充実と使いやすい流通モデルを開発すべきである。

1 0 「地域活性化へ高齢者用 ICT 対策の定期的な日欧、日中韓共同会議の 創設」

日欧や日中韓での在宅高齢者の衣食住など生活行動に着目した高齢社会の生活モデルにおいて、ICT活用の方策や有効性を検証する共同研究・実証委員会を設置することを提案したい。日本と同様にEU諸国や韓国などにおいても、高齢社会における不安は共通する悩みであり、各国が協力して社会保障制度の維持や充実、元気な高齢者に対する環境づくりに生かすべきである。欧州諸国では、日本の「高い技術力」、「充実した情報通信基盤」、「長寿・高齢社会」などに強い関心を持っており、高齢社会に対する有効な取り組みを期待する声が多い。

訪問先別報告

AGE (欧州高齢者協会連合会)

日 時:2010年9月27日(月) 10:00~12:00

場 所: AGE オフィス

対応者: Julia Wadoux (Policy Officer)

Ilenia Gheno (Research Project Coordinator) Nena Georgantzi (Research Project Coordinator)

1 AGE 概要

近年ヨーロッパでは、欧州理事会、欧州委員会、欧州議会、欧州裁判所といった欧州機関の影響力が増し、上記の機関によって採択される決定事項は、高齢者を含む全市民の日常生活に大きな影響を及ぼしている。こうしたヨーロッパに固有ともいえる背景の中、ヨーロッパに在住する高齢者への関心の向上、高齢者が日々直面している問題への統合的な取り組みを実現するため、「欧州高齢者プラットフォームAGE」がベルギーのブラッセルに設立された。全年齢に平等公正な社会、高齢者の貢献を認知した世代間連帯の創設がAGEの活動理念となっている。

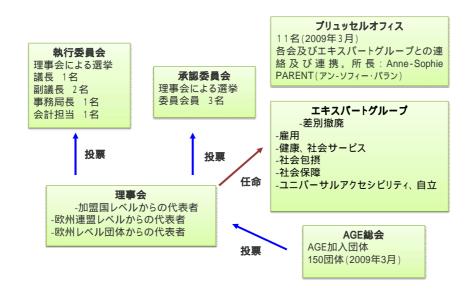
AGE は、欧州レベルでの高齢者団体の提携強化及び改善に関する議論プロセスを経て、2001年にNGO団体として設立された。AGEへの加入は、欧州、国、地域レベルで活動を営む全ての高齢者団体に開かれているが、原則として、加入は非営利団体に限られている。現在150くらいの組織の高齢者が加入しており、その組織を通して高齢化の人に政策決定に参加してもらい、また、法制度につき欧州委員会にロビーイングしている。

AGE の活動資金は、加入団体の年会費及び「Progress program」を通じた欧州委員会からの援助によって賄われている¹。

¹ http://www.age-platform.eu/images/stories/EN/BrochureAGE-JP.pdf



建物概観(左手の建物。欧州委員会の建物の前に位置する)



組織構成

・10人がAGEのオフィスで仕事をしており、Directorの下に、財務1人、

3人が EU と連絡を取って政策を受け持っており、4人がプロジェクトを 行うという体制である。



AGE のオフィス内と担当者たち

- ・欧州委員会側のカウンターパートは技術、雇用、人権・差別反対、健康な ど、分野別のコミッショナーとコンタクトしている。
- ・EU に高齢者は、1億5000万人いる。高齢者の定義は分野によって異なるが、50歳以上と扱っている。50歳を過ぎると、再就職が難しくなるので、その分野では50歳以上を高齢者と呼んでいる。これは法律の定義ではなく、AGEの定義である。新しい技術、健康等の分野では、それぞれに問題が出てくる年齢であるため、対応が必要である。

2 再雇用

・EU では、一定の収入を超えると年金がなくなる。年金制度が良いので、働かなくて良い人が多い。働かなければならないという人はそれほどいないので、年金がもらえる後の働き方はボランタリーな働き方となる。EU での問題は、定年に達する前に職を失う人が最近多いことである。55歳

以上の人の失業率が非常に高い。55歳から60歳への有効な対策というのはあまり行われていないが、新しいテクノロジーで標準的なものがあれば、雇用対策になるのではないか。若ければ養成機関があるが、50歳以上の人の養成の機会がない点が問題である。

- ・テレワークについては、国によって状況が違う。フランスでは、ヒエラルキーがあって、下の人を信用しないというのがあり、うまくいっていない。スカンジナビアや北欧の国の方がうまくいっているのではないか。下の人を信頼するかというメンタリティーも問題だと思うが、EU で法律によってフレームワークを作ればより良い。定年が伸びて単に年金を失うというのでは、テレワークを使って働くというモチベーションがわかないので、その面の法律も変更する方が良いと思う。
- 3 e-Government/クロスロードバンク (CBSS: Crossroads Bank for Social Security)
 - ・クロスロードバンク²は、ベルギー特有のシステムだが、成功していると思う。

もっとも、他の EU の国は使っていない。Social Security は1945年頃 各国で作ったが、各国で内容が大分違っている。ベルギーは小さな国なのでうまくいったが、他の国では、個人情報保護の観点から問題があるとの批判もあり、スタンスがまちまちである。CBSS は、税務署ともつながっているが、ギリシャでは社会保障と税務署をつなげるのは難しいといった違いがある。

4 ICT を用いた施策

(1)政策についてのロビーイング

・EU27か国で共通に使えるネットワークやコンピューターを実現したい。 とても進んでいるものを使っている国もあるが、高齢者対策の観点からは、 むしろ標準化が必要である。法律でハンディキャップの人も同じようなも のを使うように提案している(まだ、上程はされていない)。法案の内容と しては、コンピューターやインターネットのウェブページに関するもので ある。現在、公共のサイトの5%くらいしか、アクセシビリティーの要件

² ベルギーにて 1990 年に設置された、社会保障関係機関のデータ交換を管理・運営する組織。約 2000 の 関係機関をつないでいる。この機関ができたことにより、これまで住民が社会保障関係の手続きに関係機 関を何度も行かなければならなかったものが、 1 回の手続きで済むようになった。

を満たしてない。この割合を増やすように便宜を図っているのだが、なかなかできないので、それを義務にしなければならないと考えている。身障者と高齢者は、似た課題が多いので、身障者向けのテクノロジーが高齢者にも役立つと考えている。

(2)プロジェクト単位の活動

- ・Ambient Assited Living Roadmap³: AGE は、意見のインプットとコーディネーションを行っている。AGE には、エンジニアがいるわけではないが、 高齢者にはこんな問題があるなどのインプットを行っている。
- ・Future AGE では、EU のロードマップを作っている。今後10年~15年の問題について、健康、収入などの幅広い問題について、プライオリティを設定するものであり、AGE はコメントを提出している。
- ・7th Framework Project (第7次EU研究開発枠組みプロジェクト): 製品のテストなどをするなど、よりマーケットよりのプロジェクトである。

5 その他

- ・今後の日本と EU との協力について、高齢者が使いやすい機器などの統計 面については、コミッションに提案して、統計局に頼む必要があるが、日本とヨーロッパと一緒にアンケートを採ることも可能だろう。
- ・日本は、技術が進んでいるので、自動トイレなどヨーロッパに持ってくる と良いと思うし、技術交流は良いテーマである。
- ・高齢者が使いやすいトランスポーテーションというプロジェクトもある。 アンケートをとって、高齢者が使いやすいものにする。各駅にエレベーターが設置された。ただし、高齢者用の優先席などはない。EU では、なかなかハンディキャップの人は電車に乗れない。高齢者が運転しやすい環境などについても政策提言をしている。

6 まとめ

AGE は、高齢者の意見を組織的に政策にインプットしようとしているところに特徴があり、日本においても、地域を超えた高齢者全体の意見を組織的に抽出したり、意見徴収の効率的な方法を模索するという点で学ぶべきところがある。

³ http://www.aaliance.eu/public/documents/aaliance-roadmap/aaliance-aal-roadmap.pdf

EU 情報社会局

日 時:2010年9月27日(月) 15:30~17:30

場 所:ブラッセルの EU 情報社会局 対応者:フローリン・ラブスク H 局長 ロリス・ピエトラントニオ次長

ベーター・ジャンセン課長

1 訪問の背景

・欧州委員会(EC)は ICT 分野の行動計画をすでに実行している。その展開と同時に、

EU 域内の情報社会化と EU 情報社会経済の競争力評価の観点、

域内メンバー国間のバランスのとれた情報社会促進

という2つの観点から、メンバー国が合意して設定した20ほどの指標を通じて行動計画の進捗がベンチマークされている。

特に、「みんなの ICT、公共サービス、質の高い生活」に関する重要な行動計画として、後述する「幸せに年をとる情報社会」のコア・コンセプトになっている。

- ・ICT による日常生活の向上をテーマにした分野で欧州委員会は「e-アクセス(e-参加)」「公共サービス(e-行政と e-ヘルス)」「高齢化」「インテリジェント・カー(ITS)」「デジタル・ライブラリー」「持続可能な成長のためのICT」という6つの行動計画を設けている。これらの行動計画ごとに欧州委員会は、研究開発や実証プロジェクトを中心にした総合的なイニシアチブを設置して、ICTが日常生活にもたらすものを市民に理解しやすい形で政策措置・活動となるように留意している。欧州委員会のコミュニケーションや行動計画の発表では、デジタル図書館や高齢社会対策が中核的なイニシアチブとして位置づけられている。
- ・欧州委員会は、2007年6月には、行動計画「幸せに年をとる情報社会」を発表し、i-2010における第2のイニシアチブとした。行動計画はICTの活用による高齢者の社会参加や生活支援、社会保障関連支出の節約のほか、シニア市場用のICTのための産業基盤確立を目指している。行動計画はICTシニア市場の発達阻害要因を次のように列挙している。
 - 1.ニーズの把握が不十分:高齢者のニーズに対する不理解
 - 2.市場としての不透明性:遠隔診断など一定のソリューションが存在 するが、情報不足の上、固有の市場として認知されていないため適 切なコミュニケーションが存在しない。

- 3. 法規制上の障害:社会保険の還付手続き、健康製品の安全上の規則などメンバー国間でのばらつきが大きい。
- 4.技術的なアクセス障害:高齢者にとって使いにくい製品サービス
- 5. 高速インターネットの利用不十分: 65 歳以上で常時インターネット を利用する比率は 10%
- ・これらの要因が相乗して、高齢者の ICT 利用は拡大せず、対策がなければ 高齢者人口は増加しても高齢者の ICT 利用者は増えないままとなる恐れが ある。このため行動計画は4つの実行案を提示している。
 - 1.意識向上とコンセンサスの形成に基づく共通戦略:域内のステークホルダーを結集し、高齢者市場用ICTに関しテクノロジー・プラットフォームを設置し、技術的な解決にとどまらない総合的なアプローチによるICTソリューションの展開戦略、そのためのロードマップの作成などを行う。
 - 2.必要条件のクリア:法規制上の障害除去やそのための指針設定が中心で、欧州委員会は2007年、RFIdを利用したソリューションを容易にするため、プライベート侵害問題など法規上の問題に関する指針を発表した。またメンバー国における社会保障関連の還付制度の違いやコンピュータ・システム間のインターオペラビリティの欠如などの問題解決につき、最終期限の設定を含めた指針の提示、カルテや緊急データなどのオンライン管理やインターオペラビリティに関する勧告も行った。
 - 3.高齢者用 ICT ソリューションの促進:イノベーションと競争力のためのプログラム(競争力イノベーション・フレームワークプログラム)において、高齢者用 ICT 製品サービスの立ち上がりを支援するためのパイロット・プロジェクトを開始した。当初は高齢者の自立と慢性患者のフォロー検査をテーマとしたプロジェクトが実施された。続いて、就業年齢の延長を支援する ICT ソリューションに関するプロジェクトが実施された。また、一人暮らしの高齢者用インテリジェント住居(スマートホーム)に対する欧州支援制度が設置され、メンバー国にはこうした住居からなるモデル・サイトが開設された。
- ・一番の関心は欧州市民が行政にどう関わるかという「e-Participation」に関する指針づくりである。また、同時に電子政府の国際会議も開催して、民間の専門家を含めての政策議論を展開した。現在は「ユーロ 2 0 2 0 」「i2020」計画の策定を急いでおり、シルバー・イノベーション分野も重要視されている。こうした背景の中で、欧州委員会の情報社会局を訪問し、

本課題の意見交換を行った。

2 意見交換の概要

- ・この部門はICT、特にソーシャルソサイエティ・チャレンジという正式名称を持ち、ICT 部門が直面している問題のICT と健康、政府・行政、インクルージョン、レジストレーションを担当している。もちろんICT 部門と他の部局の調整の下でソーシャル・ソサイエティ・チャレンジに取り組んでいる。 現在、バロース委員長の2期目ということで、この中でICT分野の研究開発に重きを置いた方針が取られている。「ユーロピアン・デジタルエージェント」という名前の元に、今年の初めの時点で部局では、ヨーロッパ加盟国その他に対してICT分野の課題の方策を発表した。「ユーロピアン・デジタルエージェント」は、委員会においてEUと他の機関との重要な窓口になるものである。特に重要なことは、ヨーロッパの最初のフラッグシップとして「ユーロ2020」というプロジェクトがあるのだが、これを実現するための重要な位置づけがなされている。
- ・「このユーロ2020」というプロジェクトを実際に形に落としていくことに対して、ヨーロッパの中で具体的なデジタル・ソサイエティの最も重要な役割を果たすと理解している。フラッグシップはすでに6か月前からスタートしているが、他のフラッグシップも追加なり合流するはずである。特にデジタルアジェンダという形で実現していくための優先順位としては、イノベーションの分野で実現に対してイニシアティブを取っていく。これを「ユーロピアン・イノベーション・ユニオン」と名付けている。特に具体的な活用例として、部局が自信を持っているのは、「アクティブ&ヘルス・エージェント」というものである。したがって、特にこのイノベーション・プロジェクトのフロントに立っていることがわかる。

Europe 2020's flagships

HEADLINE TARGETS - Employment rate from 69% to 75%. Investing 3% of GDP in R&D - Reduce greenhouse gas emissions by 20% (vs. 1990), renewable energy to 20%, 20% increase in energy efficiency. $Reduce \ early \ school \ leavers \ to \ 10\% \ (from \ 15\%), increase \ population \ 30-34 \ with \ tertiary \ education \ from \ 31\% \ to \ 40\%.$ Reduce living below poverty by 25%, 20 million people out of poverty. 7 EU Flagship Initiatives SMART GROWTH SUSTAINABLE GROWTH INCLUSIVE GROWTH INNOVATION CLIMATE, ENERGY AND MOBILITY EMPLOYMENT AND SKILLS "Innovation Union rce efficient Europ "An agenda for new skills and jobs EDUCATION COMPETITIVENESS FIGHTING POVERTY "Youth on the move" "An industrial policy for the pean platform against poverty globalisation era" DIGITAL SOCIETY "A digital agenda for Europe

EC ICT & Ageing Deployment Projects

Independent Living with Fall prevention and detection

Independent Living with Cognitive Impairments



Integrated Care and Delivery for Independent Living

Independent
Living with
Multiple
Chronic

••• 16

・欧州委員会の方で考えている長期的な研究対象に関するマトリックスは実際問題として理論的にどう計測するかということと、実践の場でそれをどう実現していくかということの比較対象ということで、FP7(第7次研究開発を組みプログラム)の対象としている中長期的な研究開発の予算とスケジューリングがマトリックスの対象となっている。これは、2013年までに600~700万ユーロで実際に行われている。このほかに長期的

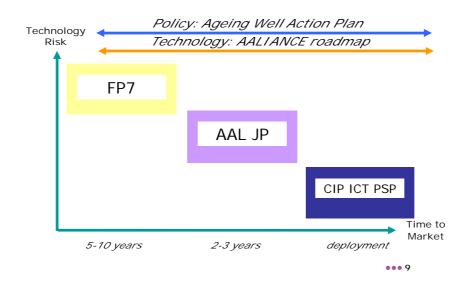
- な研究対象としては、例えば、ロボット研究などすぐには成果が見えない 形の研究は、イノベーションということでどういったことがなされていく かも研究対象として組み込んでいる。だから、「テクノロジー」や「エイジ ング」といったキーワードの元に、様々なテクノロジーとかエイジングの 問題を統合していくという立場をとっている。
- ・コラボレーションという立場から、情報を集めたり、例えばロンドン大学と共同で今までやっていた R&D に関しての情報の蓄積を行っている分野である。こういったところが、調査研究開発の対象としているマトリックスとなるが、特にマルティカル・クルニカル・コンディションは高齢の方を対象にするには重要な問題となるし、それぞれテクノロジーと個々の生活状況の兼ね合いにおいて4つのカテゴリーに表現している。予防的なものだが、特に高齢の方が転んで大腿骨を骨折するということは結果としてボケや死につながることが多いと認識しているので、次に取り組んでいくのはユーザー1万人を対象に4つのエリアから全体としては40のパイロットサイトを対象に、ICTとエイジングの問題がどう働いているのかモニタリングしている。特にヨーロッパの中で成功したケースについて、中心となって世界に発信していくことによって、それを応用して世界の人々が地域内で活かしていくことに役に立てればいいと考えている。しかし、ヨーロッパの各国は、それぞれ地域性が強いところなので、国際機関が一度集めてからでないと世界に発信していくことが難しい。
- ・もっとより進んだ形の研究開発についてのプロジェクト FP 7 については、 EU 外の機関との連携を視野に入れたものである。例えばオープンサービスプラットフォームは、この FP 7 の中で行われている。特に高齢者であっても場所や時間を問わず、どういった形でも必要な情報にアクセスするにはどうしたらよいかということをやっている。また、同時に標準化ということに対しても取り組んでいる。
- ・FP 7 は、ICT の大きな会合が開催され、報告されているのは、高齢者の生活の1つ1つをモニタリングして、例えば、どういったふうに行動しているかとか、アルツハイマーの兆候はどう表れるかなど具体的なデータをどう集めていったら良いのかということである。こういう形でモニタリングすることによって、アルツハイマーの兆候が出るよりも10年早く生活のパターンからアルツハイマーの兆候を発見することが出来て、それに対して一早く対応することができる。
- ・もう1つ、プロジェクトとして大きなものはホームケア・ロボティックスというものであって、これを使うことによって、病気で入院が必要な場合でも家から離れることなく、家にいながら対応が可能になるものである。

それから、継続的なサポートアクションとして、早稲田大学と共同で取り組んだカプシオというものがあるが、それも FP 7 の活動の 1 つとして位置付けている。だから、このタイムスケジュールをもっと国際的タイムスケジュール的なものとして位置付けて、読み替えなりアップグレードしていくことも意味のあることである。

- ・この分野はオープンソースのソフトウェアのプラットフォームの開発に一番関わっているところで、経費は3000万ユーロである。現在進行しているプロジェクトは検討の余地のあるものなど見通しがつく。これは、基礎研究ではなく応用研究で具体例に基づいた臨床のような位置づけのものになっている。ロボティックスという観点からすると、日本のアプローチと違うのではないかと考える。例えば、日本はヒューマノイド的なものが求められているが、ヨーロッパのものは数字的に計測するとか、インテリジェンスなものが進んでいる。あるいは、歩行器などは GPS が組み込まれているなど高齢者の歩行をサポートするものの開発を具体的に進めている。
- ・国際的なコラボレーションはいくらでも可能性があるし、ヨーロッパとしても日本の事情が分かるのは助かるので、具体的に何が進められるかを考えていく。例えば、オアシスというのは複数の企業の間でデータを標準化するのではなく既存のものをどうすりあわせ、データを交換していくかについての研究開発プロジェクトである。
- ・より生活に関わり倫理的にもかかわってくる部分になる。例えば、睡眠パターンをどう計測して、それからどういった結論を導き出すかという形になってくるものである。これから導入する予定だが、「エイジング・アットワーク」ということで、高齢者が実際に労働の場にいる場合どういった問題があるか取り組んでいない。しかし、これからどんどん必要になってくる分野であるので、この分野でもプロジェクトを進めていく必要がある。人が長く労働市場に留まるために、特に高齢者のように年齢が進んだ場合のサポートをエイジング・アットワークととらえている。
- ・保健とか福祉分野は微妙な問題である。特に健康福祉については参加各国レベルと EU レベルで協調がし難い分野である。特に EU は、政治としてはその部分になかなか入っていけない現状がある。その中で「ミニマム・ヘルスレコード・プロジェクト」というのがあって、それで最小限度の医療社会保障分野のデータを共通管理しようというものである。例えば、5つの地域でパイロット・プロジェクトをシェアする際に、80%は共通として押さえていて20%はカスタマイズできるように残している。
- ・例えば、エネルギーセンサーと部屋の温度のセンサーを共通利用すること

によって、余計な部分の開発をカットした分同じところを使うのがオアシスである。特にそれぞれのデータベースが単独になっており、各国の状態、例えば、それぞれのプライバシーの範囲など各国で異なる。だから、アイテムを決めていくことに対して、ソフトのレベルで個々にやらなくてはいけなかったものをデータとして作られたものとして集めて、各国の実情に基づいて、必要なもののみ取り出せるようにソフト側でコントロールできるようにしている。

ICT for Ageing Well A Comprehensive EU Approach



・具体的な個々の分野は赤字で書いてある分野で、それはそれぞれ必要となってくるデータやアイテムは異なってくるので、それをそれぞれに合わせられるようにシステムの開発としてあるのがプラットフォームである。例えば24時間の間に老人がどういう活動したか蓄積されているが、そのデータの蓄積ということでデータの標準化という作業が必要となってくる。そして、標準化されたものをどういうパラメータで書き出すのかということに関して、それぞれ欲しい情報に応じてパラメータの設定が必要になってくるので、個々の設定は異なってくるだろう。だから、標準化ということで問題になってくるのが定義の仕方である。定義が異なれば標準化というのはあり得ない。それをするために同時になるべく多くの例、データが必要になってくる。これも完成が間近ということではなく、5~10年かかるのは当然だと考えている。

- ・プロトタイプの開発であれば比較的小規模の企業も熱心に関わってきているが、機器その他の開発であればフィリップス、データ・ネットワークであればボーダフォンなどの大企業が主である。
- ・特に長期的な研究プロジェクトであればユーザーオリエンテッドのものでないと実効性が疑われる。ユーザーオリエンテッドである企業の活動といった形で協力している。特に最も重要なのが、ユーザーインターフェースであるし、ユーザーインターフェースの使い勝手がサービスなどによって異なるようであれば、ユーザーにとって不便なものになってしまうことである。
- ・ICT フォア・エイジングに関して、我々のような有識者やアドバイザーなどのグループができているのか。ロードマップに沿って、プロジェクトを進めていく際にトピックに応じたアドバイザリー制度というのがある。今までアメリカ、日本、EU でそれぞれ開催されたサポートに関してのワークショップ的なものはあったのか。それの継続版という形でのワークショップは可能だと思う。
- ・先週デンマークでこの分野の大きな会議があり、各国から多数の参加者がいた。そういった形のものを実現していければいい。特にテーマを絞った形でのワークショップも有り得ると思う。もちろん、テーマに関して話合わなければいけないのは当然だが、スケジュールや予算的なものもあるので、そういったものも含めて話し合わなければいけない。
 - 日本はロボットなどが進んでいるが、アンケート調査の結果では、どうも 日本の高齢者はハッピーライフをあまり享受されていない。要するにソー シャルライフとしてエンターテイメント分野が弱いのかなと思うが、イン パクト計測の部分で、実際データを取られる側の人たちがどう感じている か要素として必ず計測するようにしているので、参加勧誘という意味では こちらは意識してやっているかもしれない。
- ・例えば、エンターテイメントで、高齢者は面倒くさいのでパソコンのキーボードやマウスが嫌い。しかし、例えば、iphone などのタッチパネルとか音声で文章が作れるように、もっと利便性のあることが彼らにとって重要である。
- ・欧州では、同じサービスを異なったインターフェースで提供するという形で、特に高齢の方々がどちらを好んで使うかというサーベイは行っている。その視点なしに調査・開発しても無駄になってしまうので、無駄を避けるためにもその部分には時間とお金をかけている。産業界全体にとっても、高齢者だけでなく製品のパーソナライゼーションという意味でも興味を持たれている分野である。ある層の嗜好を特定することによってサービスの

- 提供だけでなく、市場の細分化という点からも、関連する産業界は興味を 持ってこの研究プロジェクトに参加している。
- ・ICT フォア・エイジングによる雇用の拡大の予想であるが、実際年金生活に入る人は一定数いるが、そういう人たちをどうやって労働市場にキープするかという側面があるし、実際に ICT フォア・エイジングという形で、地元のサービス提供者が、今まで無かったサービスを提供していくことによって、今までなかった部分を補う労働力が労働市場に登場するという2つの面がある。その種の統計データはない。要するにこういう変化が起こることによって、どういう形で労働市場の拡大や変化が起こるかという予想的なものを、パイロット・プロジェクト等から導いている最中。
- ・上記分野の推進者は地域によって大変ばらつきがあるので、ばらつきがある中で行われているパイロット・プロジェクトを集めて、バランスを取っていく形になっているのが現状である。現状では、具体的なデータがいい形で、つまり、政策決定者に役に立つようなデータがでていない。それが、具体的により良い政策決定に役に立つようなデータを集められるよう働きかける活動も我々でやっている。それから、ケア産業のコンピデンシーを強めることはケア産業の競争力を高めることになるし、同時に若い人たちにも情報を知ってもらうことによって、なるべく多くこの分野に参入してもらうことも行っている。
- ・ポリシーメーカーの雇用が拡大することが分かれば、政府は大事な分野なので予算を沢山付ける。すでに EU レベルとしては政府の方がそういう分野に進まなくてはいけないという意識になっており、そういった形でロードマップが作られているので、すでに予算はかなり付いている。
- ・27か国の加盟国で、ICTフォア・エイジングのベストプラクティスの国は、スイスとノルウェーとイスラエルが EU メンバーではないが参加しているので、これらの国も含めて言えば、北欧諸国は歴史的に見てもこの分野に強いということがあるが、英国も特にサービスやインターフェースに関しては自由に参入している企業もあるので、そういう意味では実際の活動としてアクティブである。一方で、スペインやポルトガルもかなり高齢化が進んでいる国であるから、実際の取り組みとしてかなりの数をこなしている点からはこれらの国も候補として挙げられる。
- ・テクノ・イノベーションとソシオ・イノベーションの間にギャップがある。それがもっと上手に融合されるといろいろなソリューションがうまくいく。欧州でも20年くらいこの分野をやっているが、ギャップの問題がある。その中で、特にディマンド(需要) ユーザーインターフェース、ユーザーのリクエストに力点を置いた形の研究にシフトしている。

ミラノ公立癌研究機関 National Cancer Institute Milano

日 時:2010年9月28日(火) 13:30~15:00

場 所:ミラノ公立癌研究機関

対応者: Gerolamo Corno (Director General) 他5名

1 ミラノ公立癌研究所の概要

・当機関は1925年に癌の研究とケアのため、設立された。当時の名称は National Institute Vittorio Emanuele III。腫瘍の研究を行う公立の機関 である。

(http://www.istitutotumori.mi.it/default.asp)



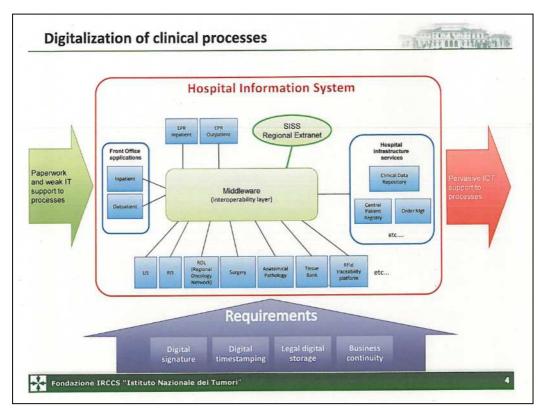


建物外観とヒアリング模様

2 ICT の活用事例

(1)病院情報システム

- ・患者のカルテ情報を共有するシステムを構築している。
- ・こちらの病院は癌の研究をしているが、他の病院と診断で連携する仕組み を作っている。他の病院と連携することで発展していく。共有することで ミスを防げることも大きな目的である。
- ・医療組織の情報バンクとして存在している。まずは輸血の分野から取り組 み始めている。ミラノのあるロンバルディア州が中心となっている。
- ・病院だけではなく、大学などいろんな機関の協力を得て、イノベーション していく。
- ・患者の診療情報については、紙のカルテから電子化している。



病院情報システムの構成とその方向性

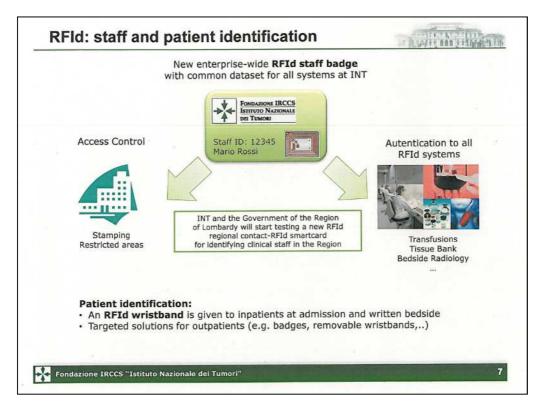
(2) RFId システム

- ・医療スタッフと患者の認証に RFId を使ったシステムを構築している。
- ・患者は腕輪にマイクロチップ (ブレスレットは入院患者のみ、外来はカードで対応) 職員はカードで利用している。
- ・以前、トリノで患者の取り違えによって事故があった。本取り組みは、医療過誤などの、リスクを回避する目的がある。
- ・取り扱っている情報については、患者番号、生年月日、国民番号4等が入っている。
- ・患者の診察履歴が無線LANネットワークを通じて、サーバに残る仕組みである。
- ・履歴情報が経営やリスク管理に役立っている。
- ・ミスを防ぐというための質の向上を目指している。
- ・2005年にスタートした。将来的にはバリューチェーンの実現を目指す。

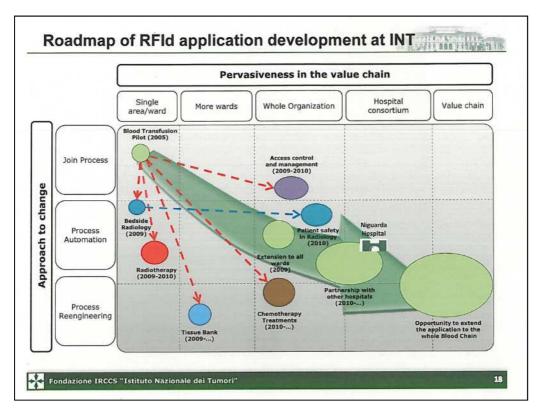
 $^{^4}$ イタリアでは 1977年に納税者番号制度が導入され、個人については 16桁、法人については 11桁 の番号が付番されている。ロンバルディア州では社会保障にも利用している模様。

(病棟にて実システムの視察)

- ・実際に病棟にて新たな入院患者の RFId ブレスレットの登録状況を見学 した。
- ・RFId が入ったブレスレットにシステムにつながっている携帯端末から患者情報の登録を行った。その後、読み取りできることを確認した。
- ・実際の患者で見せられるのは、病院と患者の信頼ができているためという 説明があった。また、同様にマスコミにも対応している模様であった。



RFId 技術を利用した取組事例



RFId 技術の取組みに関する方向性

3 まとめ

- ・ロンバルディア州で行われる医療情報ネットワークの連携ハブとして、情報通信技術に関しても先進的な取り組みが行われていた。システム化の目的は、医療ミスの予防が最も大きい。
- ・RFId の取組みについて説明を聞いたときに、患者が率先してデモに協力 したり、また、マスコミの取材にも患者自らがアピールすると聞いて、医 師と患者との信頼関係が非常に強いと感じた。
- ・日本においても、医療ITを導入して効果をだすためには、その根底にある医師と患者の信頼関係が非常に強く影響すると考える。

ニグアルド病院 Niguarda Hospital

日 時:2010年9月28日(火) 15:30~

場 所:ニグアルド病院

対応者: Gerolamo Corno (Niguarda 病院長) Giovanna Bollini (CIO) 他6名

1 ニグアルド病院の概要

- ・ニグアルド病院はミラノで最も大きい病院であり、システムやサービスも 充実しており、質と技術の両方に力をいれている。
- ・26の専門病院などを備えており、救急外来(118番)ではミラノの人口の多くをサポートしている。
- ・イタリアで中毒外来を初めて作った病院であり、その他、馬を使ったセラピー(小児)や重度の火傷のセンター、結核センター(地域最大)、脊髄など重度障害センター、看護大学、災害用センター、難病の研究所等を備えている。
- ・4,200従業員、750医師、2,200看護師が勤務している。1, 305床(救急だけで300弱)ある。

(http://www.ospedaleniguarda.it/ENG/)

・情報通信技術の取組みにあたっては、CIOの下に数十名のスタッフを専用で付けて、組織化している。





ニグアルド病院建物概要



訪問時の様子

2 ICT の活用事例

(1)院内システム

- ・先駆けて DRG(国際疾病分類)5を取り入れた診療を行っている。
- ・オンライン図書システムを構築している。 6 , 5 0 0 以上の文献の登録が あり、年間 6 万 3 千のアクセスがある。
- ・患者情報は現在紙にて管理しているが、電子化を進めているところである。
- ・手術器具洗浄に係る院内のマネジメントシステムを先進的に導入している。 各科より様々な器具のオーダーをコンピュータにて受付けている。受付け たオーダーについては、院内にある洗浄センターにて一括で取りまとめて、 対応する。

_

⁵ DRG とは Diagnosis Related Group の略で、ICD (International Classification of Diseases: 国際疾病分類、現在 ICD10、ICD9CM (手術および処置の分類)が中心で使われる)で1万件以上ある病名データを人件費、医薬品費、医薬材料費などの医療資源の必要度から統計上意味のある500程度の病名グループに整理し、分類する方法(DPC マネジメント研究会 HP より)



建物内観

・現在、建物を新しく建設する3か所のビルに集約しているところである。 新しい病院は 16万5,000平方メートルあり、1,285 総ベッド、 448 初診の患者部屋、53 集中治療ベッド、34の手術室を予定して おり、2012年には全ての工事を終える予定である。



患者入院病棟室内

3 まとめ

- ・ミラノで最大の病院ということもあり、情報通信技術への取組みは質と量ともに充実していた。また、手術機器の洗浄マネジメントシステムを始め、電子カルテについても現在取組みを始めているとのことであった。
- ・新しい建物についても一部見学の機会を頂いたが、中の配色に工夫がされていたり、病室に機能的に十分な装置を準備される等、利用者にとって大変配慮された取組みがなされていた。
- ・今後の医療を考えるにあたっては、サービス提供者の立場よりも、利用者 の立場に立った施設やシステムづくりが重要になってくるものと思われる。

ヴェネト州

日 時:2010年9月29日(木) 11:00~13:00

場 所:ヴェネト州政府(データセンター)会議室

対応者: Marino Zorzato Roberto Zanardo Elvio Tasso Dott.Ing.Andrea Boer Giuseppe Centenaro

1 ヴェネト州の概要

- ・イタリアの北東部に位置するヴェネト州は、水の都ヴェネツィアやロミオ とジュリエットの街ヴェローナ等のある歴史と文化にあふれた街である。
- ・ヴェネト州の人口は、約488.6万人。この8年間で人口は7.9%増加している。人口規模としては日本の福岡県(505.4万人)よりやや少ない。



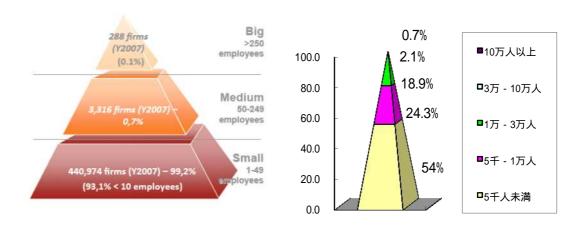


(日本:15-13.5% 15-64 64.5% 65-22.1%)

- ・最近では、特に、外国人の居住者が増加の傾向にあり、この1年間で、外国人の人口は12.5%増えている。現在、ヴェネト州には、約45.4 万人の外国人が暮らしている。ほぼ人口が同規模である福岡県が約3.1 万人と比較してもヴェネト州の定住外国人はかなり多い。
- ・ヴェネト州に住む65歳以上の高齢者人口の比率は19.8%。15歳未満年少人口比率は14.2%である。日本の場合は、65歳以上の人口が22.1%であり高齢化が進んでいる。平均寿命は男性79.3歳、女性84.9歳である。
- ・ヴェネト州の GDP はイタリア全体 GDP の9.5%の割合を占めている。
- ・2009年のヴェネト州の失業率は4.8%(男3.6%、女6.4%) 前年の3.5%に比べて悪化した。しかし、国内全体7.8%、フランス 9.5%、EU 諸国9.4%、スペイン18.2%、日本5.2%などと

比べて失業率は低い方である。

- ・ヴェネト州に暮らしている15歳~64歳の就業率は64.6%である。 日本では同年齢階層の就業率は72.2%でかなり高い。学歴は、大卒で9.7%、高卒34.3%、中卒55.9%。日本の場合は大卒33.3%、高卒54.6%、中卒11.5%であるので学歴構成はかなり異なっている。
- ・ヴェネト州では就業を希望する65歳以上の高齢者で企業に雇用されている人は殆どいない。イタリア全土の高齢者就業率は3.1%(約35万人)であるが、日本の場合は19.4%(約495万人)で多くの高齢者が働いている。
- ・豊富な観光資源を抱えているヴェネト州には、国内外から毎年多くの観光 客が訪れている。(2009年:約6,044万人(外国人観光客59.4%))
- ・ヴェネト州には、約46万社の企業が立地しているが、その93.1%は、 従業者10人以下の零細企業である。
- ・従業者規模(250~:0.1%、50~250:0.7%、1~49: 99.2%)
- ・業種は製造業が多く家具や衣料、ガラス製品、皮製品などイタリアを代表する伝統的で優れた製品の製造元が多い。年間の輸出額は850億ユーロである。
- ・ヴェネト州は、7県、581市町村の行政区に分割されているが、その市町村の人口規模は、0.5万人未満が54%と最も多く、0.5万~1万人が24.3%、1万~3万人が18.9%、3万~10万人が2.1%、10万人以上の市町村が0.7%となっており、ヴェネト州は、小さな行政区に分割されている。



ヴェネト州の企業(従業員規模別)

市町村の人口規模

2 視察概要

過半数が人口5千人に満たない小規模な市町村で構成されているヴェネト州政府のデータセンターに訪問し、州政府や市町村が共同利用する情報システムの内容、運用状況について視察した。データセンターは約150名体制で管理され、約300を超える情報システムの管理だけでなく、情報システムの新規開発や市町村職員の研修などによる業務改革などにも力を入れている。情報システムの共同利用に際し、最新技術の無線や電話、コンピュータの各ネットワークに関する研究開発や整備を積極的に進め、救急医療、消防、警察、住民記録、財務・文書管理、公共施設管理などの情報システムが利用されている。

日本と異なる特徴としては、州政府が中心となって市町村が必要とする情報システムを開発し、共同利用する連携体制が充実していること。州政府は国や市町村に財政的な援助や負担を求めないで取り組んでいること。

日本のように縦割行政で重複による無駄や格差が生じないように、ヴェネト州政府では標準化、連携された情報システムの共同利用が進んでいる。

- ・視察は、ヴェネト州政府のデータセンター及びコールセンターを訪問し、 ヴェネト州の各市町村が共同利用している情報システムの管理運営、ICT の利用状況について調査した。
- ・ヴェネト州の情報システム部門は、市町村が ICT を効果的に活用して、先進的な自治組織が実現できるよう合理化や基盤強化、簡素化、標準化、一元化などを進める戦略を立て、実現できるよう組織体制を整えて、各プロジェクトの開発を進めている。
- ・情報システム部門は、部門長のほか73名の公務員スタッフで構成され、 そのうち3名が管理責任者である。その他、外部から約80名の技術者が 民間企業から出向してきている。
- ・組織は電子行政及び地域情報担当、情報サービスの設計・開発担当、技術 及びコールセンター担当、品質及びセキュリティ担当、スタッフ要員管理 担当の5担当が組織化されている。

VEGA Park

日 時:2010年9月29日(木) 15:00~17:00

場 所: VEGA Park 会議室

対応者: Michele Vianello (Direttore Generale)

ミケレビ・ネニアート

1 VEGA Park の概要

- ・VEGA Park は、大学、研究センター、生産部門間でネットワークを構築し、科学研究の先端開発をめざし、ナノテクノロジー、情報通信技術、緑の経済に取り組んでいる。
- ・戦略的役割として、再トレーニング産業、技術移転に役立つ技術プラット フォームの整備や新規事業の創出、新興企業への支援を行う。
- ・VEGA Park は、1993年に大学、銀行、公的機関、民間機関、中小企業などのコンソーシアムによる非営利団体として設立された。
- ・工業地帯に位置する VEGA Park には、146企業が入居している。約1,800人が働いている。
- ・各企業の活動分野は、研究開発、コンサルティングと設計、通信とマーケッティング、個人サービス、ビジネスサービス、バイオテクノロジー、トレーニング、環境と持続可能な開発、情報通信技術とデジタルメディア、ナノテクノロジーと新素材、文化遺産の復旧と保全など多岐に及んでいる。
- ・その就業者の75%は大卒者でイタリアの中では非常に高い。
- ・周辺地域も含めたヴェネト州全体の企業発展が VEGA Park の目的。
- ・技術革新として、インターネット・ビジネスの活用、Web セキュリティ、 クリーンエネルギーを活用し、資源の無駄を排除などに取り組んでいる。
- ・光ファイバーや Wi-Fi ネットワークを 5 年以内に 5 0 %整備することをめ ざしている。
- ・ウェブ2.0やソーシャルネットワークを普及させ企業や市民の情報ネットワーク活用を支援している。
- ・各企業は300Mbのデジタルコンテンツ、Wi-Fiホットスポット、クラウドコンピューティング環境などが整備されている。
- ・一人でもアイデアがあれば起業できるよう VEGA Park では、施設内の様々な技術や情報、設備などを活用できる。
- ・企業間のコミュニティを活性化させ、情報交換、人材活用、備品調達を充 実できるよう、VEGA Park では研究に力を入れている。

- ・特に、VEGA Park では、環境保護に関する企業が多く集まっており、ナノテクノロジー、グリーンエコノミー、地下水の汚染、農業振興、海水の汚染対策などに関する調査研究などのプロジェクトを大学との連携により実施している。
- ・VEGA Park の運用に係わる収入源は、入居企業の家賃収入が最も多いが、 その他に、EU 連合や企業からの投資がある。イタリア政府からの援助は ない。
- ・クラウドシステムを利用している中小企業の高齢者向けに対して、支援は、 必要性を感じているが、難しいので対応できていない。
- ・経験豊かな高齢者の人材活用について、必要性は有ると思うが実施してい ない。
- ・リサーチ施設内の研究内容としては、化学、メッキ、メタル、DNA など 多岐に及んでいる。
- ・化学製品の検査は薬の開発に、強度測定は航空業界に役立てている。
- ・リサーチ施設内の検査機器や調査研究の情報などについては、大学や中小 企業が利用できる。









検査・研究施設



http://www.vegapark.ve.it

ポンピドゥ Georges Pompidou 病院

日 時:2010年9月30日(木) 14:30~15:30

場 所:ポンピドゥ病院

対応者: Franck LEBOURGEOIS 医師(Médecin gériatre, centre hospitalier

de Vaugirard)

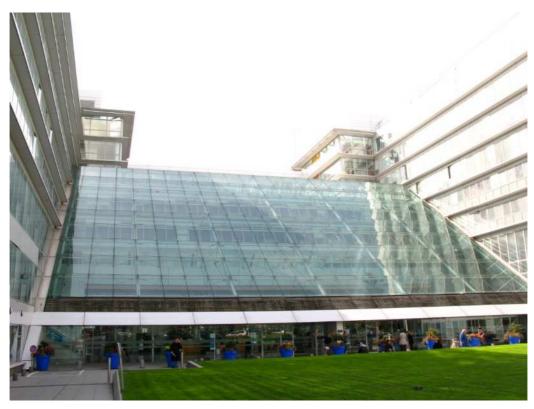
Pierre Espinoza 博士 (Chef de projet Cisco HealthPresence)

他 2名

1 ポンピドゥ病院の概要

・ポンピドゥ病院は、イッシー・レ・ムリノ市に隣接するパリ市 1 5 区に立地しており、パリ市の南西部及びイッシー・レ・ムリノ市を含む近隣自治体の地域医療の拠点になっていると共に緊急医療や先進医療の研究拠点としても機能している。

(http://www.aphp.fr/index.php?module=hopital&action=hopitaux_d etail&vue=hopital_detail&obj=36)



建物外観

2 ICT の活用事例

(1) HealthPresence プロジェクト

- ・シスコ社が支援し、ポンピドゥ病院とヴァンガード Vaugirard 老人病院を ブロードバンド回線(7MB)で接続した HealthPresence(遠隔医療)シ ステムを構築している。
- ・ヴァンガード老人病院はポンピドゥ病院から3kmのところにあり、元々 退院後の入院患者を受け入れ等で連携をしている。
- ・本プロジェクトにより、診療にあたり専門医の診断が必要な場合でその専門医が遠隔地にいる場合に、その意見を聞くことができる。
- ・現在17の専門医との接続を可能としており、年間600件の診療を行っている。
- ・本システムが活用されるのは、整形外科や精神科の他、皮膚科、血液内科 等で多く利用されている。
- ・これまで専門家に見なければならず非常に時間がかかっていた診療が、本 システムで遠隔地の専門医と結ぶことにより非常に短時間で行うことがで きる。
- ・接続している双方の病院において、患者のカルテ情報や画像情報を共有で きる。
- ・高解像画面など現在接続できるデバイスは現在5種類に限られているが、 今後はいろんなデバイスも接続できるようにしていく予定である。
- ・今年10月には、本システムの評価を行う予定。評価の観点は、臨床、経済、社会的見地、組織である。
- ・本システムにおける評価では、医師における満足度は100%であった。
- ・現在まだパイロットであるが、今後フランス全土へ拡大していきたい。





ヒアリング状況

参考 (Solutions Cisco de Télémédecine) HealthPresence et l'APHP http://www.cisco.com/web/FR/pub_sector/sante/health_presence.html

3 まとめ

- ・遠隔医療システムを利用することで、専門医との相談が早く行えるなど利用者の利便が大変向上していることが分かった。また地域の中核病院としての役割にも大変貢献しているということだった。
- ・日本においても遠隔医療システムを導入している先進的な病院は多いが、 ポンピドゥ病院の取組みは参加している医師によるニーズが強く、病院が 中心になって少しずつ必要なところから実現している印象を強く受けた。
- ・日本においてはブロードバンドも既に100Mbps は普通だが、7MBで十分とのことで、情報投資自体が、利用者のニーズを重視したものになっていた。

マイクロソフト社 欧州本部

日 時:2010年9月30日(木) 15:30~16:30

場 所:マイクロソフト・オフィス

対応者:クリストフ・ デリアック 教育担当ディレクター及び教育チーム

1 フランスの教育機関の状況等

- ・教育省が2つに分かれていて、高等教育担当大臣と初等教育担当大臣が置かれている。小学校から大学まですべて国営であって、学校の設備は地方自治体予算によって、また、教師は国家公務員であって給料等は国家予算で賄われている。
- ・フランスは ICT の教育分野での利用が遅れているため、現在、政府がデジタルプランといって、予算を初等中等課程にあてて、コンピュータを整備するというプランを推進している。教科書やノートをデジタル化し、作文などの宿題もデジタル環境で行うという試みである。
- ・また、フランスの大学はトップに入っていないので、大学をグローバルレ ベルでトップレベルにすることを目標にしている。

2 マイクロソフトの取組み

- ・マイクロソフトは、5億ドルの予算を使って、Partners in Learning というプロジェクトに取り組んでいる。ターゲットは教師陣である。キャパシティ・ビルディングや、カフェ・ポータルで学校の先生たちに勉強してもらうというプロジェクトである。
- ・2013年に、1000万人の教師を含む、2億5千万の人にリーチする という目標を設定している。

3 教師間の相互サポート

・このような新しいものを導入する際、新しい方法の利用について、進んでいる教師と遅れた教師が出てくる。そうなると、教師間の関係が難しい。新しい機器やサービスは、進んでいる何人かの教師だけが使うのではなく、学校の全員の教師が使えるようにすることが必要である。そこで、教師にグループを作ってもらい、相互に教え合うようなことを考えている。そのために、カフェポータルなどが活用されることを期待している。カフェポータルには、教師も家族も参加できる。

4 先進的な教育関連ソフト及びデバイスの事例

(1) KODU GAME LAB (教育的ゲーム)

- ・目的は、ゲーム開発のクリエイティビティーを育てることである。キャラクターがユーザーが設定したルール通りに動いていって、それにより、数学の論理を学んだり、英語やそのほかの教科にも使える。
- ・インターネットでダウンロードできる。既に使われている。ダウンロード 数などは今日は分からない。

(2) Surface

・イッシー・レ・ムリノ市都市計画に利用しているし、ゴミの分別収集を教 えるなど、様々な教育目的に利用ができる。



5 まとめ

新しい技術の利用や、教育の自由度を増やすということは、新たな格差を 産む側面があるため、高齢者対策においても、新しい者の利用に得意な人が、 得意ではない人を引っ張っていって相互に高めていくような取り組みが重要 だといえる。また、新しいツールでの教育を広めることは、世代間交流と支 援に役立つ可能性がある。

経済協力開発機構 OECD

日 時:2010年10月1日(金) 10:30~12:00

場 所:経済協力開発機構

対応者: Yih-Jeou Wang (Head of Unit E-Government

Reform of the Public Sector Division, Public Governance and Territorial , Development Directorate)

1 OECD の概要

・経済協力開発機構(OECD)は、民主主義と市場経済を支持する諸国が以下の目的のために活動を行っている機関である。

持続可能な経済成長の支持

雇用の増大

生活水準の向上

金融安定化の維持

他国の経済発展の支援

世界貿易の成長への貢献

- ・OECD は、ブラジルや中国、ロシア、またアフリカの後発開発途上国を含む 100か国以上の国・地域と専門知識や経験の共有を行っている。
- ・主な概要は、以下のとおりである。

設立年 1961年

加盟国数 33か国

予算 3億2,800万ユーロ (2010年)

事務局職員数 2,500人

事務総長 アンヘル・グリア

(<u>http://www.OECD.org/home/0,2987,en_2649_201185_1_1_1_1_1_1,0</u> 0.html)



OECD 建物入口

2 ICT の活用事例

(1) 高齢化等にかかる調査について

- ・これまで高齢化や人口問題に関する ICT に関する調査は行ってきていないが、より広い範囲でたとえばデジタルデバイス等の活動で触れている。
- ・電子政府は、アクセスしやすい、利用しやすいものでなくてはならないが、 どの程度政策に反映できるかという問題がある。
- ・デジタルデバイドという文脈の中で、高齢者等の比較研究はこれまで行ってきていない。しかし、個人的には、OECD 各国の政策は、一部の人口層、例えば高齢者等にどう情報提供していくかが重要であると考える。
- ・都市ルールに馴染めない、インフラヘアクセスできない問題、公共サービスをどう良くしているか等、OECD 加盟諸国で大きい問題になっているのは、高齢者や障がい者に、どう電子政府を使ってもらうのかということであり、どのようにボトム層のサポートをしていくのかである。電子政府を使うことを促し、強制することで、その層で浮いたリソースを、より脆弱な層へ割り当てるように、プログラムを実施している。

(2)取組みプロジェクトについて

- ・2年前からギリシャ政府とワンストップショップにおける取組みを始めている。行政サービスの利用について、物理的なワンストップショップをフェーズ1、デジタルをフェーズ2と考えて行っている。
- ・ギリシャ政府は非常にサービスを細分化しており組織が独立していた。バックオフィスはこれまでと同じであるが、国民に対して一つの窓口を設けた。ワンストップショップの成功例である。
- ・2008年にポルトガル政府でも取組みを行った、もっとも大きな変革が 行われ、一貫性のあるやり方でサービスを提供することができた。欧州の 電子政府のベンチマークでも表れている。
- ・ポルトガル政府の成功要因は首相部のサポートが大きい。各省に対して目標を義務付けている。
- ・ポルトガル政府ではオープンな審議の場を設け、実際のニーズに即したものにした。それにより、例えば、これまで企業を立ち上げたときに、数か月、数週間かかっていたのが、50分以下になった。
- ・多くの OECD 加盟諸国で利用者にサービスを提供する上で、省庁間をつな ぐのが非常に難しい。行政サービスの提供を支援する上で、前提条件とし ていることは、政府機関、国・地方が連携するということである。
- ・地方自治体は身近な情報を提供する一方、高齢者や障がい者に対して情報 提供するリソースがない。各国において、ウェブでのアクセスが、全ての 住民に対して容易に行われるように、アクセシビリティの基準を検討する ことが必要と考えている。また、先進的な電子政府は地方自治体を集めて、 情報共有を行っている。
- ・サービスの提供にあたって、人口のセグメントによって異なるがニーズの 高い分野は、教育や介護等である。
- ・経済危機を迎えており、OECD 加盟諸国が財政緊縮にある。景気回復においては、電子政府が重要な役割を果たす。昨年10月頃に調査をしたが、電子政府における、サービスの質向上とコストカットは同じ方向性である。

(3) 先進事例について

- ・大変少ない事例であるが、デンマーク、ノルウェー、フィンランド等の北 欧諸国では、地方自治体間の協力の面では非常に進んでいる。来年から始 めるデンマークで新しい戦略が立てられるが、地方政府、州政府によるサ ービスの提供に焦点をあてられた。
- ・国によってはプライベート機関が関与していたり、国がやっていたりで、 特にそろってはいない。

・高齢者に対するコンピュータサービスについては、いくつかケースが行われているものの、先が見えない状況である。北欧諸国、特にデンマークは、 戦略の中に含まれており、実施している。

(4)番号制度について

- ・国によって情報は異なる。特に、北欧諸国では全国民に番号が振られており、行政負担を最小限に抑えられる。
- ・ID の導入について、既に中央政府にて住民の登録がされている場合は簡単 にできる。
- ・英米の伝統は異なっており、個人が登録することを注意深い。イギリスは 最近5年間、努力してきているが、新しい政府はこのことを放棄している。 社会保障分野においては、既に関係機関は番号で管理されている。

3 まとめ

- ・OECD 加盟国においても高齢化が問題となりつつあり、各国で取組みが進んでいる。特に解決の方向性としては、公共サービスの充実としてワンストップサービス(ワンストップショップ)に取組んでいる。
- ・現在の金融不安に代表される欧州を始め、それぞれの国々における国家財政の緊縮といった状況に対しても、電子政府が有効であると認識されており、公共サービスの高次化とともに行政におけるコスト削減が実現できるということであった。
- ・日本の電子政府も、既に海外の国々が導入しているワンストップサービス の実現をはじめ、労働人口が縮小する社会に対応した本質的なコスト削減 が求められる。

イッシー・レ・ムリノ市役所

日 時:2010年10月1日(金) 14:00~16:00

場 所:イッシー・レ・ムリノ市役所内議場

対応者: André SANTINI (Mayor)(15:15~)

Alain LEVY(Deputy Mayor in charge of International Relations) Éric LEGALE (Managing Director Communication-Information Technologies)

Sébastien MASSON (International Relations Manager)

- 1 イッシー・レ・ムリノ市の概要
- (1)イッシー・レ・ムリノ市の沿革
 - ・20年以上前より、革新的で解放された地域情報社会を構築するための政 策を積極的に推進
 - ・アンドレ・サンティニ市長は、オー・ドゥ・セーヌ県選出国民議会議員を 兼務する元大臣であり、イッシー・レ・ムリノ市の政策立案の中心人物と して活躍している。
 - ・パリ市のオフィスビルが老朽化し、現在の企業の要求にこたえられていないこともあり、オレンジ・ラボ(フランステレコムの研究所)マイクロソフト、シスコシステムズ本社、ヒューレットパッカード、ブイグ・テレコム(フランス第3位の携帯電話会社)カナルプラスなど、数十を超える多国籍企業や活力のある中小企業が進出している。
 - ・その結果、1980年代には約3万件であった雇用件数は、現在7万件を 超えており、その約60%がICTに関するものとなっている。
 - ・1990年に約4万6千人であった人口は、現在約6万3千人、35%の 増加となっている。
 - ・地方税の市町村税率は、全国的な傾向とは反対に、1996年よりあがっていない。人口5万人~10万人の市町村の平均の半分である。
 - ・住民の80~85%がADSLや光ファイバーでインターネットに接続しており、デジタル社会に全面的に参加している。
 - ・住民の高齢化は進んでおらず、60歳以上は15%とフランス全土の平均である21%よりはかなり小さな値となっている
 - ・フランスの退職年齢は最近60歳から62歳に引き上げられている。



パリ市とイッシー・レ・ムリノ市の位置関係と代表的進出企業

(2)イッシー・レ・ムリノ市の概況

・隣接するパリ市やボローニュ市と違い、比較的貧困層が居住していた経緯 があるため、近代的な建物と庶民的な朝市が共存している。



朝市の様子

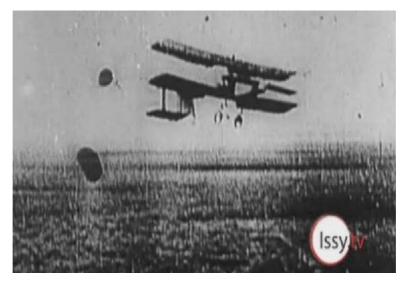
- ・市役所は、1994年に全面改装された近代的な建物であり、イッシー・レ・ムリノ市の財政の豊かさを感じさせる。
- ・ヒアリング会場は、市議会が開催される議場であるが、マルチメディア活動のショールームとしても活用されている。





市役所及びヒアリング会場

- ・日本との関係は深く、2008年の日仏関係150周年に関連するイベントとして、日本文化関係のイベントを40回以上催している。
- ・全世界の市町村と姉妹都市(10都市) 友好都市(2都市)の関係を結 んでいるが、日本では、千葉県市川市と友好都市となっている。
- ・市内各地域では、毎週のようにイベントや催し物が行われているが、これは「社会結合」にとって非常に重要である。また、それらのイベントでは、 多くのボランティアが活躍している。
- ・ICT として新世代のインターネットであるウェブ2.0を活用しており、 各種取り組みを続けているが、技術的な新しさばかりでなく、活用方法と して斬新なアイデアが盛り込まれているものが多い。
- ・イッシー・ウェブ TV は、2001年に開始され、2008年には、19万超のアクセスがあった。イッシー・レ・ムリノ市はコンテンツの充実に力を入れているが、例えば初めて飛行機が飛んだのがイッシー・レ・ムリノ市だったことを記録に残すための映像をコンテンツとするなど、工夫に富んだ取組を行っている。



初めての飛行機の映像

- ・企業誘致の成功については、パリに近いこと、交通網や光ファイバーの整備について、グランドデザインに基づいて市が行ったことなどがあげられるが、それ以外の財政的な支援は行っていない。
- ・進出企業とはパートナーシップがあり、各種の共同事業を行っている(一部、市の資金)

マイクロソフト:イノベーティブスクール(テレビ会議)

オレンジ・ラボ:iPhone を利用した行政サービス

ベンチャ企業:企画を持ち込んでくるケースが多い

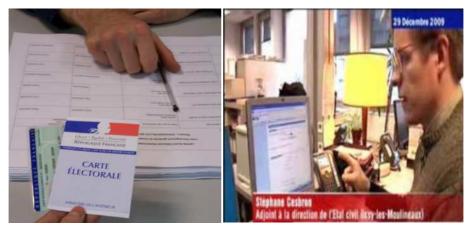
- ・各種施策の優先順位の付け方は、社会生活担当助役の下、シニア市議会、 ジュニア市議会、地区市議会等の場で議論している。
- 2 住民サービスに係る先進的な ICT 活用事例
- (1) IRIS: ワンストップショップ
 - ・市民から様々な連絡手段により寄せられる質問に答えるためのワンストップ窓口であり、市民関係管理ソフト、知見共有ソフトでもある IRIS を開発・展開している。
 - ・処理時間の大幅な短縮を実現しており、例えばパスポートの申請は、3週間かかっていたものが3日で可能となっている。



IRIS のイメージ

(2) インターネットによる選挙人名簿登録

- ・2009年に選挙人名簿の登録をインターネットによりオンライン化する パイロット試験を実施した。
- ・前年12月31日までに登録すると、翌年の選挙で投票が可能となる。
- ・昨年は、登録全体の20%がオンラインで行われた。



インターネットによる選挙人名簿登録のイメージ

(3)電子ブック貸出

- ・マルチメディア図書館の利用者は、通常の書籍の貸出と同様に、電子ブックリーダを借りることができる。
- ・2010年の取組だが、非常に大きな成功を収めており、新たに装置を増 やしたが、それでも3か月待ちの状態である。



電子ブック貸出のイメージ

(4)駐車場料金の支払いの携帯電話決裁

- ・携帯電話を利用した決済 (Pay By Phone) により、駐車場料金の支払いができる。
- ・2009年12月に導入したが、フランスでは初めて。(諸外国では、ベルギー、イギリス、オーストリア、スカンジナビア諸国、バルカン諸国などで導入済み)



駐車料金の支払いの携帯電話決裁のイメージ

3 高齢者向けの ICT 活用施策

(1)基本方針

・住民の中で高齢者の比率は小さいが、「高齢者が社会生活、地域生活に溶け込めるようにする」、「高齢者がなるべく長く自宅で生活できるようにする」ことを目標に、高齢者向けのサービスに努めている。

(2) 高齢者へのインターネット教育

- ・高齢者に対しても、インターネット基盤や ICT 技術を活用したサービスを 提供してゆく方針であり、「サイバーシニア」等の取組により、高齢者がイ ンターネットを利用できるようにするための教育を熱心に行っている。
- ・高齢者は、インターネットができることで、家族と離れて暮らしていても、 ずっとつながりを持っていられると感じている。



高齢者の ICT 利用のイメージ

(3)高齢者住宅とICT

- ・イッシー・レ・ムリノ市の高齢者を重視する取組は、フルフラット(いわゆるバリアフリー)な高齢者世代用のアパートとして建設につながっている。
- ・そこには、腕時計型のテレアラームを配布しており、「体調不良時」等に 押すと、センターでアラームが鳴り、迅速に対応する体制をとっている。
- ・テレアラームにはネックレス型のものもあり、こちらは、「体調不良時」 ばかりでなく「さびしい時」、「話し相手がほしい時」にも押せるようになっている。





テレアラームのイメージ

サイバーシニア CyberSenior

日 時:2010年10月1日(金) 16:15~16:45

場 所:サイバーシニア(イッシー・レ・ムリノ市)

対応者: セバスティヤン オロン Sébastien ORAND 氏 他 3 名

1 サイバーシニアの概要

- ・2009年2月にオープンした「サイバーシニア」は、NPO 団体により運営されており、退職後の高齢者にパソコンの操作方法の指導、自宅のパソコンの修理等を行っている。
- ・室内には談話スペースも設けられており、会員同士の交流の場となっている。また、定期的な撮影会(デジタルカメラ利用)を開催し、会員に無償で切符を提供しパリ等に出向き、そこで撮影した作品を室内に展示したりしている。



サイバーシニア建物外観

2 ICT の活用事例

・NPO が利用者の会費を収入として運営している、高齢者等が自由にパソコンを利用できる場所である。

- ・利用料は NPO 加盟が年間 1 6 ユーロ、パソコン利用が年間 2 0 ユーロと 格安で提供している。
- ・利用者は55歳以上の退職した高齢者が中心である。最高齢は90歳くらい。パソコン教室などを行っている。
- ・利用者は180名くらいで、そのうち70名が毎週通っている状況である。
- ・リタイヤした人がパソコンを教えたりしている。
- ・パソコンの修理も行っている。









ヒアリング状況

3 まとめ

- ・イッシー・レ・ムリノ市のサイバーシニアの取組みは、本研究会の活動で訪問した三鷹市の「NPO シニア SOHO 普及サロン・三鷹」の取組みと非常に類似していた。
- ・参加する高齢者のかなりの割合が非常に熱心に通っているとのことで、 情報通信技術に対する関心の高さが伺えた。若年層が減る中、意欲の高 い高齢者が、地域の活力を担っている。

フランステレコム オランジュ orange 社

日 時:2010年10月1日(金) 17:00~17:45

場 所:フランステレコム オランジュ社

対応者: Christian Warocquier (OrangeLabs SeniorManager)

(医療チーム) Philippe Genestier、Pierre Thorel

(展示ルームにおけるプレゼン)

Emmanuelle Pierga (Health Line of Business,

Head of Communications)

1 フランステレコムの概要

- ・フランス最大手の通信・情報企業であるフランステレコム社のグループ会社で携帯電話サービス(フランスにおけるシェア首位)等を展開するオランジュ社は、北京、東京、サンフランシスコ、ドミニカ共和国、欧州・中東の各地域に研究拠点を持ち、各国の需要に応じた情報サービスを提供し、またアフリカ・中東の新興国でも低価格携帯の普及を図るなど世界的規模で幅広い事業展開を行っている。
- ・日本の NTT グループとも研究開発等で連携を行っている。また、10年にわたり医療機関にソフトウェアや情報機器を提供してきた経験を活かし、2007年に医療福祉部門を設立した。
- ・トリプルプレイ(電話、映像、ネット)を提供する立場にある。



フランステレコム建物外観

2 ICT の活用事例

(1)医療分野の取組み

遠隔会議用システムを利用して、医療チームの担当者と会合を行った。



ヒアリング状況

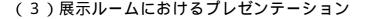
- ・(医療チームでは)医療、福祉、障がい者に係る、プロトタイプの作成、刊 行物の出版、特許の申請、システムの開発等を行っている。また、日本と はNTTとパートナーシップを結んで研究開発を行っている。
- ・現在、アフリカや中東にもオープンソースを中心にサービス範囲を拡げて いる。
- ・高齢者関係では、位置検索やサービス検索について、アクセシビリティの 向上を図っている。
- ・病院関係では、遠隔医療 Telemedicine や医療データ処理、ブロードバンド 等のサービスを行っている。
- ・新サービスは e ヘルスなど、新しいサービスについて調査研究するものである。 e ヘルスは日欧のモデル(経済含め)を比較参照することにより教訓を得ることができる。

(2)日本とのパートナーシップ

・NTT とは重複するゾーンがなく、競争がない。 2011年3月を期限とし、2011年1月には、その成果についてイベント開催する予定である。

- NTTとのパートナーシップでは、3つの方向性を持って行っている。インターオペラビリティ、新サービス、eヘルスである。
- ・インターオペラビリティでは、電子カルテの変換のインターフェースや血 圧などの情報をブリッジ経由で集めたり、複数のカルテを更新したりする 際の技術標準を作成する。

また、独自のプラットフォームを構築し、病院間や医療機器間において情報が連携できるようにする。





ヒアリング状況

- ・フランスでも高齢化が進んでおり、医師の数が減少する一方で患者が増大 しているが、財政赤字により医療予算の削減が進むなど、将来の医療環境 の悪化が予想される。今後、フランステレコムでは医療・福祉の重要性が 高くなると考えている。
- ・重要と考えているのは、以下の3分野である。 病院の医師をサポートする、 慢性疾患の患者を支えるような遠隔医療、 高齢者の生活の質を向上させるような取り組みや病気になる前の予防である。
- ・具体的な取り組みの方向性については4つある。 個人的支援、 モバイ ルアンドバッジ、 タブレットの利用、 病院システムである。
- ・個人的支援については、シニア用のモバイルの開発を行っており、すでに

市販している。高齢者は SMS と音声が中心であり、それに向けて特化させた。

・モバイルアンドバッジは今年6月から市販を始めている新サービスで、ヘルパーサービスを行っているNPOと協力して進めているもので、NFCやRFIdなどの技術を利用して、利用者の情報共有を行うものである。



緊急通報機能がついた携帯端末

- ・タブレットについては、カンタル市でパイロット実験の運用を始めている。 メールや写真といった簡単な機能である。しかし今回市議会で予算の計上 ができなかったため、継続できない。ちなみに現在の利用料は40ユーロ /月。通常の人の年金が月額700ユーロであり、非常に高額になってい る。
- ・病院システムについては先ほども説明したが、血圧計をはじめとするいろ いろなデバイスから情報を集めてくるシステムである。

3 まとめ

- ・日本においても各社が「らくらくホン」や「簡単ケータイ」などを、高齢 者を中心とした利用者へ提供を行っているが、同様の取組みがフランステ レコムにおいても実施されていた。
- ・高齢者同士や、高齢者と医療・介護サービス提供者をつなぐ、デバイスや チャネルの研究が進んでおり、利用する高齢者にとっての使い勝手や、利 用することによるコミュニケーションの推進が重要と感じた。
- ・携帯電話の他にタブレットなどの活用を行っているのは大変興味深かったが、日本と同様に、公的な補助がある間は良いのだが、なくなった途端に、コストが高くなり、取組みを続けていけなくなるといった話があった。

老人ホーム「ラセール」

日 時:2010年10月1日(金) 18:00~19:00

場 所:老人ホーム「ラセール」

対応者:セシリア・ザファリ(所長)ほか数名

1 老人ホーム「ラセール」の概要

- ・2009年3月にオープンした。
- ・要介護者のほか、軽いアルツハイマーに対応したケアも行う。
- ・原則、「終の棲家」として、亡くなるまで生活できるものとするため、自宅 に近い、普通の家のような、病院らしくないホームとしている。
- ・病院が隣接しているほか、市内の他の病院とも連携しており、万全の医療 体制を確保している。
- ・居室の窓は大きくとるなど、外部から隔絶しないよう配慮している。



2 ICT の活用

- (1)メディカルベッド・自動ブラインド
 - ・全室、メディカルベッドを設置している。
 - ・ブラインドもリモコン操作で自動的に開閉する。
 - ・ベッドはホテル並みの快適さを実現している。



(2)壁掛けテレビ端末

- ・全室、壁掛けテレビ端末を設置している。
- ・ホーム内部専用のテレビ映像のほか、イッシー・レ・ムリノ市のウェブテレビが視聴できる。
- ・次の世代の高齢者は PC を持参して入居することを想定し、LAN ケーブル 用の端子も用意している。



3 子供たちと高齢者の連携したビデオ作製

- ・近くの専門学校の設備を利用して、高齢者ごとの人生を振り返るビデオ映像を、小学生と協力して作成し、老人ホーム内で映写。その制作の過程において、「世代間交流」を実現。
- ・高齢者の知恵を伝達・継承することにも役立っている。
- ・イースターの休みを利用して2週間にわたり一日中、10~12人が作業し、休みが終わっても、毎週水曜日に6~8人が作業を継続した。
- ・高齢者は、午前中はケアの時間なので、午後のみ作業。
- ・子供たちは6~8歳が中心で、リーダ格は10~11歳。
- ・高齢者からは、子供たちとの出会いの場であり、一緒にゲームを楽しむ場でもあることから、評判が良かった。
- ・高齢者は、当初、録画機器等の操作に不安があったが、市長から、「克服して先に行け」と鼓舞され、エンジンが回りだした。



ビデオ映像作成のイメージ

- ・老人ホーム館内では、館内及び市内のトピックについて、若者と高齢者が 共同で作成したテレビニュース映像を放映している。
- ・テレビスタジオは、イッシー・レ・ムリノ市内の専門学校にあるスタジオ を利用している。また、CG も同スタジオで作成している。
- ・出演者はアマチュアの方のボランティアであり、高齢者にとっては重要な 活動となっている。



館内でのテレビニュース映像のイメージ

国際比較による超高齢社会への ICT 活用に関する調査研究委員会 海外視察 行程表

月日曜	発着地/滞在地名	時間	交通機関	訪問先
9月26日 (日)	東京(成田)発	11:20	NH-205	
	パリ発	18:49	TGV (9868/9)	
	ブラッセル着	20:30		
				(ブラッセル泊)
9月27日 (月)		10:00		AGE(欧州高齢者協会連合会)
	ブラッセル	15:30		EU 情報社会局
				(ブラッセル泊)
9月28日 (火)	ブラッセル発	10:20	SN-3147	
	ミラノ着	12:00		
		13:30		ミラノ公立癌研究機関
		15:30		ニグアルド病院
				(ミラノ泊)
9月29日 (水)	ミラノ発	8:05	ESC9707	
	ベニス着	10:40		
		11:00		ヴェネト州
		15:00		VEGA Park
	ベニス発	19:50	ESC9750	
	ミラノ着	22:25		
				(ミラノ泊)
9月30日 (木)	ミラノ発		AF-2515 AF-1213	
	パリ着		AF-1213	
		14:30		ポンピドゥ病院
		15:30		マイクロソフト社 欧州本部
				(パリ泊)
10月1日 (金)		10:30		経済協力開発機構
		14:00		イッシー・レ・ムリノ市役所
	パリ	16:15		サイバーシニア
		17:00		プランステレコム オランジュ社
		18:00		老人ホーム「ラセール」
	J10 . 1 . 37	06.5-	NII oo	(パリ泊)
10月2日 (土)	パリ発	20:00	NH-206	
10月3日				(機中泊)
(日)	東京(成田)着	15:00		解散

```
訪問先対応者一覧
(敬称略、順不同)カッコ内は役職名
```

AGE

Julia Wadoux (Policy Officer)
Ilenia Gheno (Research Project Coordinator)
Nena Georgantzi (Research Project Coordinator)

EU 情報社会局

フローリン・ラブスク(H 局長) ロリス・ピエトラトニオ(次長) ベーター・ジャンセン(課長)

ミラノ公立癌研究機関

Gerolamo Corno (Director General)

ニグアルド病院 Niguarda Hospital Gerolamo Corno (Niguarda 病院長) Giovanna Bollini (CIO)

ヴェネト州

Marino Zorzato
Roberto Zanardo
Elvio Tasso
Dott.Ing.Andrea Boer
Giuseppe Centenaro

VEGA Park

Michele Vianello (Direttore Generale) ミケレビ・ネニアート

ポンピドゥ Georges Pompidou 病院

Franck LEBOURGEOIS (Médecin gériatre, centre hospitalier de Vaugirard)

Pierre Espinoza (Chef de projet Cisco HealthPresence)

マイクロソフト社 欧州本部 クリストフ・ デリアック

経済協力開発機構 OECD

Yih-Jeou Wang (Head of Unit E-Government Reform of the Public Sector Division, Public Governance and Territorial , Development Directorate)

イッシー・レ・ムリノ市役所

André SANTINI (Mayor)

Alain LEVY (Deputy Mayor in charge of International Relations) Éric LEGALE (Managing Director Communication-Information Technologies)

Sébastien MASSON (International Relations Manager)

サイバーシニア CyberSenior Sébastien ORAND

フランステレコム オランジュ orange 社

Christian Warocquier (OrangeLabs Senior Manager)

Philippe Genestier

Pierre Thorel

Emmanuelle Pierga (Health Line of Business , Head of Communications)

老人ホーム「ラセール」

Cécilia ZAFARI (Directrice)

海外視察 団員名簿

団長 小尾敏夫 早稲田大学 電子政府・自治体研究所 所長

団員 水越尚子 エンデバー法律事務所 弁護士

団員 井堀幹夫 市川市役所 CIO 情報政策監

団員 田中雅人 (株)NTT データ パブリック&フィナンシャル事業推進部 企画調整室 課長 (早稲田大学客員研究員)

団員 井上賀博 財団法人地方自治情報センター 研究開発部 上席研究員

